

第2章 浦安市の概要

本章では、本市の位置や沿革、人口、財政状況について説明します。

2.1. 位置と地勢

本市は、東京湾の奥部に位置し、東と南は東京湾に、西は旧江戸川を隔てて東京都江戸川区に面し、北は市川市と接しています。土地は、旧江戸川の河口周辺の低地と、その約3倍におよぶ埋め立て地からなっており、おおむね平坦です。

2.2. 沿革

明治22（1889）年4月、町村制の施行にともない、堀江、猫実、当代島の3村が合併して「浦安村」となり、明治42（1909）年9月に「浦安町」となりました。東京に隣接しながら、三方を海と川に囲まれた陸の孤島であったため、明治から昭和の戦前までは大きな発展はありませんでした。

しかし、昭和39（1964）年から海面埋め立て事業が行われた結果、本市の面積はかつての約4倍の16.98平方キロメートルに拡大し、昭和44（1969）年に地下鉄東西線が開通して都心と結ばれたことから急速に都市化が進み、昭和56（1981）年4月に「浦安市」となりました。その後も、昭和58（1983）年の東京ディズニーランド®の開園とそれともなう大型リゾートホテルの整備、昭和63（1988）年のJR京葉線の開通と新浦安駅、舞浜駅周辺の整備などが続き、東京ベイエリアを代表する都市として発展を続けています。



出典：市街地環境情報ブック

図 2.1 市域拡張の変遷

2.3. 人口

(1) 人口の推移

本市の人口は、海面埋め立て事業が始まる前の昭和35（1960）年は、16,756 人でしたが、市域の拡大にともない増加の一途をたどり、平成20（2008）年には、16 万人を超えました。平成23（2011）年に発生した東日本大震災で液状化被害に見舞われ減少しましたが、再び、増加に転じています。

（平成30（2018）年12月31日現在の人口は、169,443 人です。）

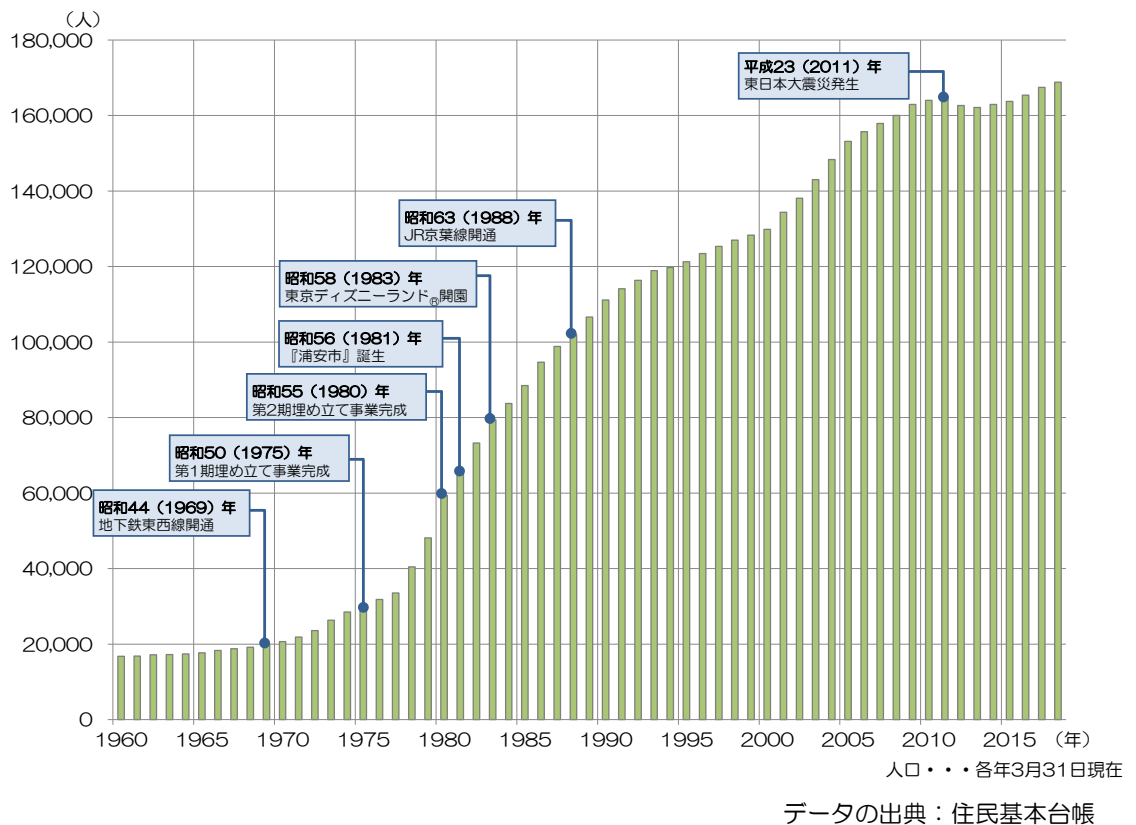
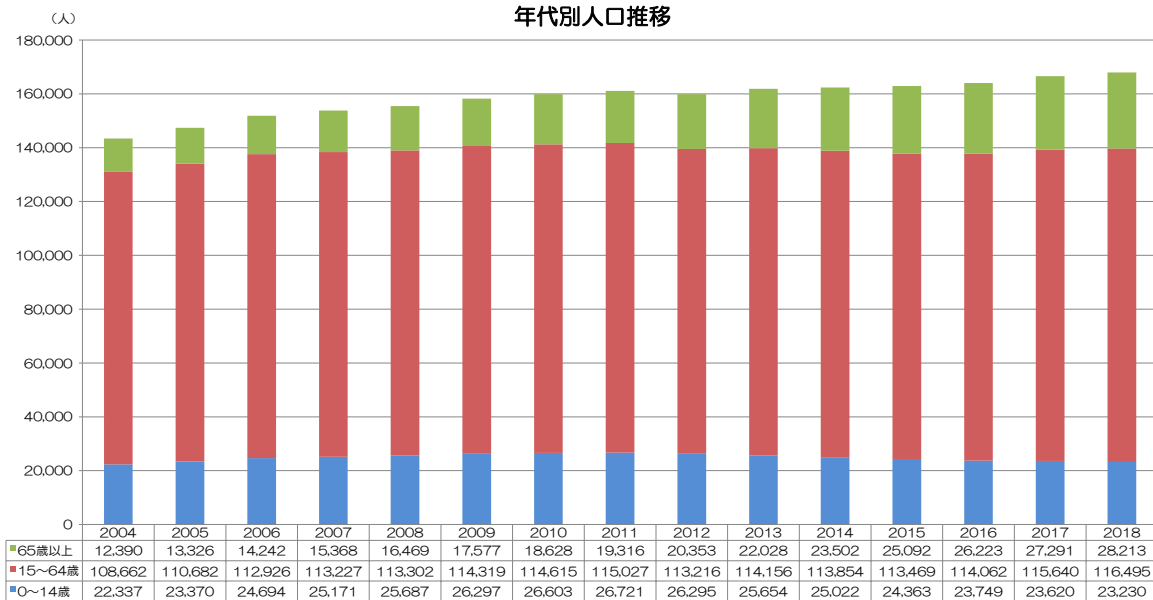


図 2.2 浦安市の人口の推移

近年の本市の各年齢層の人口の推移を図 2.3に、割合を図 2.4に示します。人口に占める年少人口（0～14歳）の割合は、ほぼ一定していますが、老年人口（65歳以上）の割合が増加する一方で、生産年齢人口（15～64歳）の割合が減少しており、徐々に高齢化が進んでいます。



データの出典：住民基本台帳をもとに算出（人口：各年1月1日現在）

図 2.3 近年の各年齢層の人口

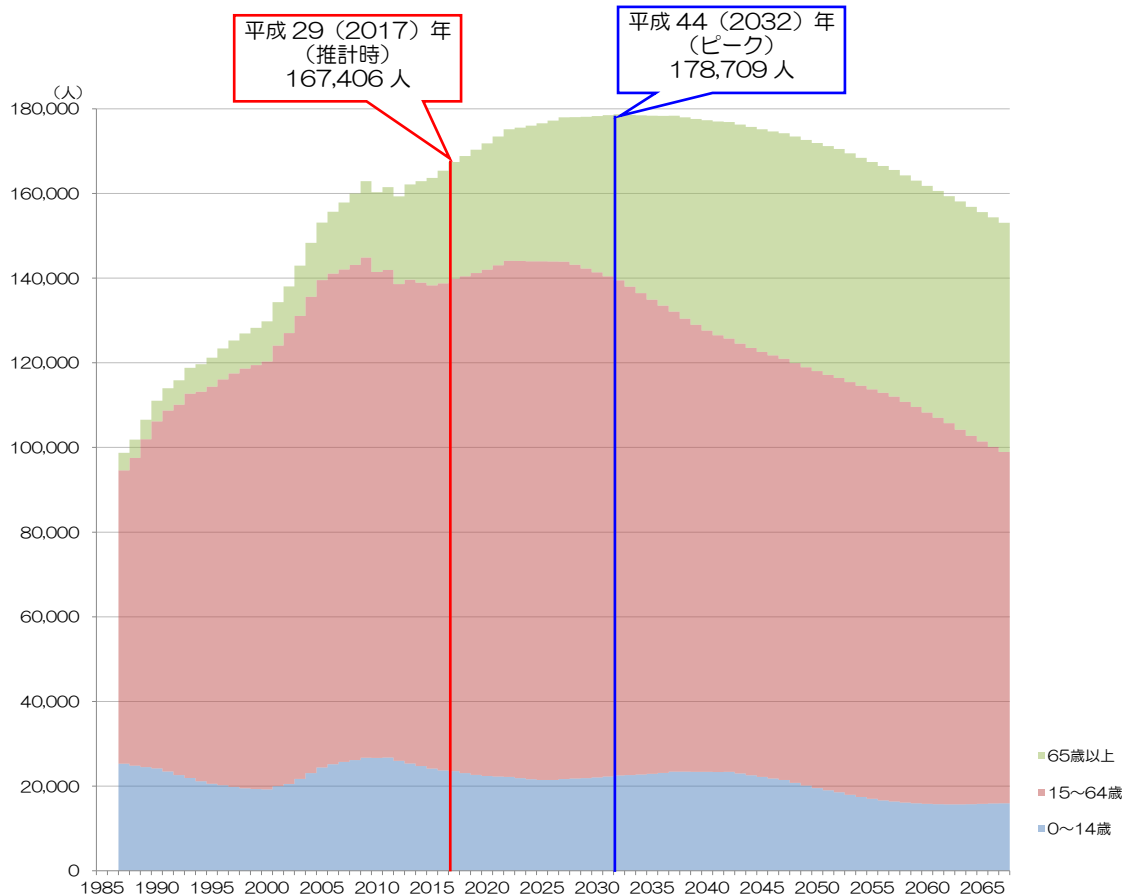


データの出典：住民基本台帳をもとに算出（人口：各年1月1日現在）

図 2.4 近年の各年齢層の割合

(2) 将来人口推計

昭和62(1987)年～平成79(2067)年までの本市の将来人口の推計を、図2.5に示します。本市の人口は、平成44(2032)年を境に減少に転じると推計されています。また、老年人口(65歳以上)が増加し、年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15～64歳)が減少すると推計されています。



データの出典：人口推計業務委託報告書（平成29（2017）年度）

図 2.5 将来人口推計

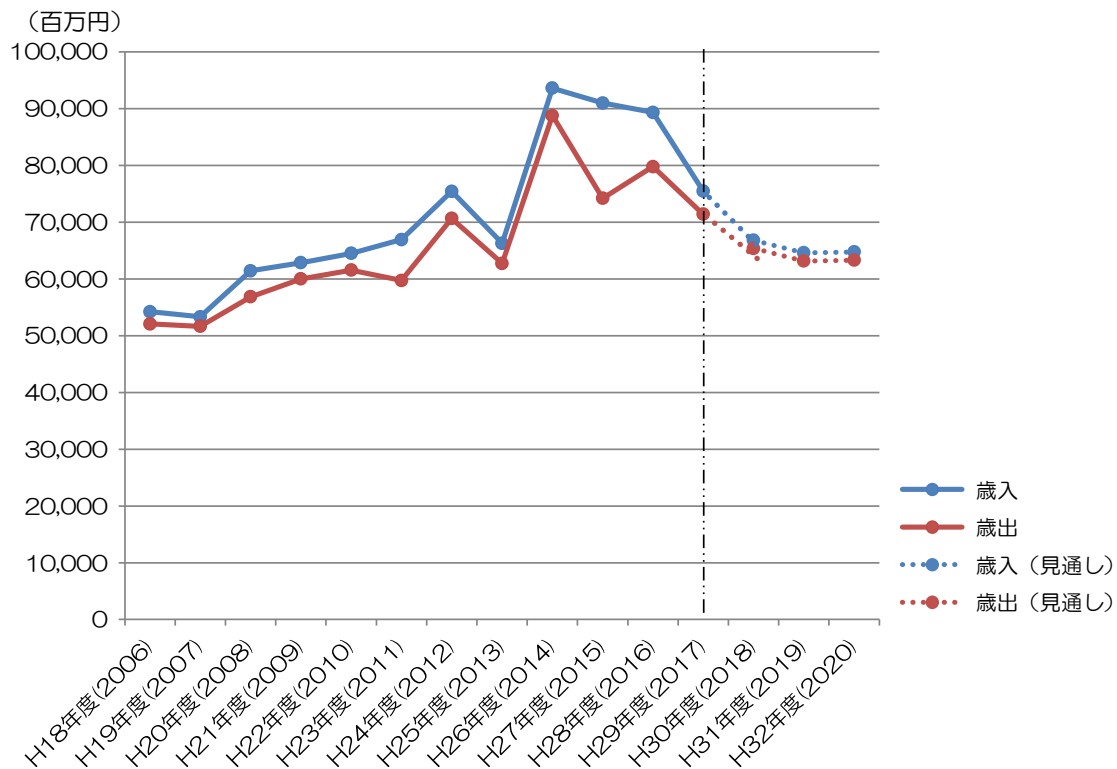
2.4. 財政状況

(1) 財政指標

平成 29（2017）年度の決算データで観測すると、本市の財政力指数は、1.519 と全国の市のなかでトップクラスにあります。また、経常収支比率は 84.8%と、前年度と比較し、0.3 ポイント減となっています。

また、財政調整基金残高は、平成 29（2017）年度末時点で約 141 億円を確保しており、本市と類似する規模の自治体と比較すると、高い水準を維持しているといえます。

さらに地方債の発行残高は、普通会計ベースで約 233 億円であり、実質公債費比率では 6.6%と健全財政を堅持している状況です。



データの出典：平成 18（2006）年度～平成 29（2017）年度 決算状況
平成 30（2018）～平成 32（2020）年度 中・長期財政収支見通し

図 2.6 歳入・歳出の実績と見通し

(2) 財政収支の実績値

1) 歳入歳出実績表

表 2.1 歳入の実績

単位：百万円

| 普通会計決算見込 | 平成 22 (2010) 年度 | 平成 23 (2011) 年度 | 平成 24 (2012) 年度 | 平成 25 (2013) 年度 | 平成 26 (2014) 年度 | 平成 27 (2015) 年度 | 平成 28 (2016) 年度 | 平成 29 (2017) 年度 |
|-----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 歳入 | 64,487 | 66,913 | 75,423 | 66,279 | 93,594 | 90,964 | 89,321 | 75,475 |
| 一般財源 | 47,603 | 50,185 | 50,920 | 48,928 | 56,584 | 59,674 | 57,952 | 57,091 |
| 内訳 | | | | | | | | |
| 市税 | 39,112 | 36,515 | 36,854 | 37,236 | 40,285 | 40,824 | 40,398 | 41,039 |
| 譲与税・交付金 | 2,838 | 11,337 | 7,567 | 7,241 | 6,737 | 8,970 | 4,209 | 4,561 |
| その他 | 3,393 | 2,333 | 6,499 | 4,451 | 4,360 | 7,738 | 11,053 | 11,491 |
| 財政調整基金繰入金 | 2,260 | 0 | 0 | 0 | 5,202 | 2,142 | 2,292 | 0 |
| 特定財源 | 16,884 | 16,728 | 24,503 | 17,351 | 37,010 | 31,290 | 31,369 | 18,384 |
| 内訳 | | | | | | | | |
| 国・県支出金 | 8,248 | 9,787 | 15,148 | 9,501 | 25,402 | 15,161 | 9,544 | 9,728 |
| 市債 | 3,154 | 575 | 259 | 1,521 | 4,120 | 4,808 | 7,499 | 2,485 |
| その他 | 5,482 | 6,366 | 9,096 | 6,329 | 7,488 | 11,321 | 14,326 | 6,171 |

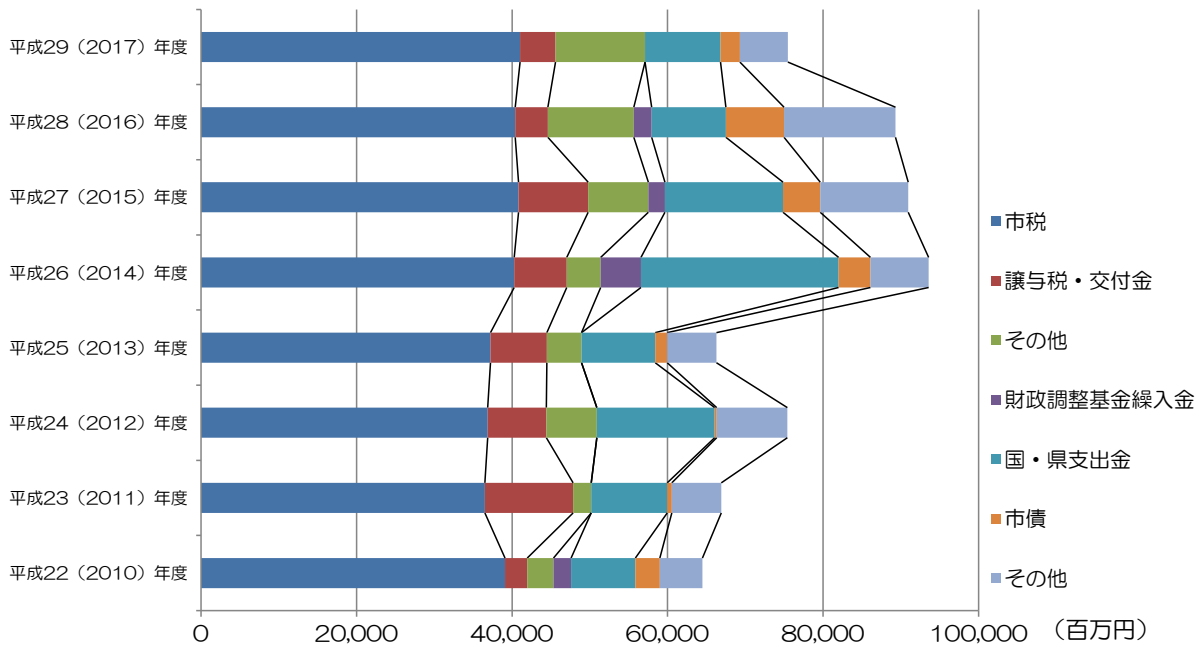


図 2.7 歳入の実績

表 2.2 歳出の実績

単位：百万円

| 普通会計決算見込 | 平成 22 (2010) 年度 | 平成 23 (2011) 年度 | 平成 24 (2012) 年度 | 平成 25 (2013) 年度 | 平成 26 (2014) 年度 | 平成 27 (2015) 年度 | 平成 28 (2016) 年度 | 平成 29 (2017) 年度 |
|----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 歳出 | 61,548 | 59,707 | 70,636 | 62,722 | 88,774 | 74,205 | 79,773 | 71,389 |
| 内訳 | 義務的経費 | 24,844 | 25,790 | 25,074 | 24,978 | 24,370 | 24,393 | 25,234 |
| | 人件費 | 11,965 | 11,920 | 11,650 | 11,731 | 10,742 | 10,763 | 10,864 |
| | 扶助費 | 8,967 | 9,830 | 9,573 | 9,659 | 10,432 | 10,642 | 11,350 |
| | 公債費 | 3,912 | 4,040 | 3,851 | 3,588 | 3,196 | 2,988 | 3,020 |
| 投資的経費 | 10,847 | 7,332 | 13,202 | 8,621 | 16,605 | 16,452 | 24,670 | 10,595 |
| その他経費 | 25,857 | 26,585 | 32,360 | 29,123 | 47,799 | 33,360 | 29,869 | 34,316 |
| 歳入歳出差引 | 2,939 | 7,206 | 4,787 | 3,557 | 4,820 | 16,759 | 9,548 | 4,086 |

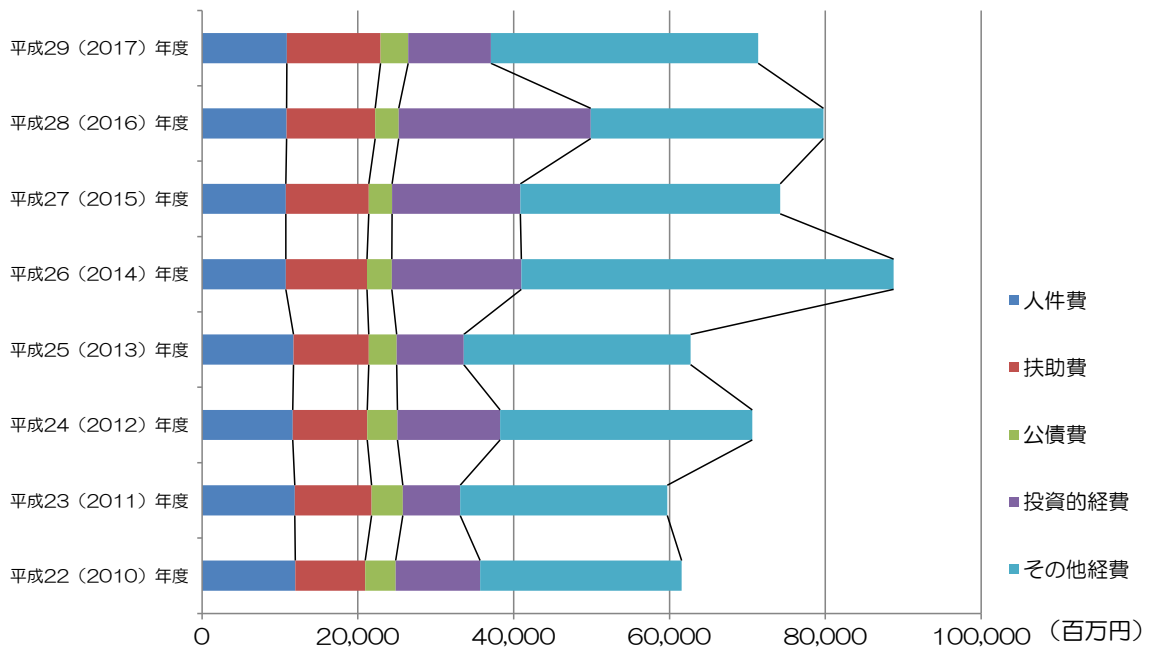


図 2.8 歳出の実績

(3) 財政の実績に関する評価

1) 歳入について

本市の平成 29（2017）年度決算における普通会計¹の歳入は約 755 億円で、その内訳は市税が約 410 億円と最も多くなっています。

平成 22（2010）年度から平成 29（2017）年度までの 8 年間の推移をみると、復興交付金（市街地液状化対策事業）による国県支出金の増加を背景に、平成 26（2014）年にピークを迎え、その後減少傾向に転じています。

前年度比をみると、諸収入や市税等が増加したものの、市債等の減少により、全体としては減少しています。

2) 歳出について

本市の平成 29（2017）年度決算における普通会計の歳出は約 714 億円です。

平成 22（2010）年度から平成 29（2017）年度までの 8 年間の推移をみると、東日本大震災復興交付金基金への積立金の増加を背景に、平成 26（2014）年度にピークを迎え、その後減少傾向に転じていますが、扶助費など義務的経費は増加傾向を示しています。

前年度比をみると、義務的経費が増加したものの、投資的経費の減少により、全体としては減少しています。

3) 財政の実績と FM との関連

本市においても、将来的な人口減少・少子高齢化の進行といった社会情勢の変化に伴う税収減少や扶助費等の義務的経費の増加が想定されることから、引き続き財政指標の推移を注視しながら健全財政の堅持に努めなければならない状況です。

これまで本市では、施設の現況調査などの結果を基に施設の大規模改修を行い、施設の安全性・機能性の回復や、利便性の向上を図ってきました。しかし、近年は人口構成の変化などを背景に、施設配置や機能の見直しの必要性が高まってきていることから、これらの問題に対応した公共施設の整備や維持・管理の手法を導入する必要があります。

今後は、施設の安全性の確保、老朽化への対応を優先して実施した上で、将来を見据え、施設の保全や活用について検討することが、限られた財源を有効に活用する上で重要な取組となってきます。

¹ 普通会計とは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、団体間比較や時系列分析ができるよう、全自治体に共通する統一的な会計区分として設けられたものであり、「一般会計」と「公営事業会計以外の特別会計」を合算した統計処理上の会計です。本市の普通会計は、平成 29（2017）年度末現在、「一般会計」と「墓地公園事業特別会計」を合算した会計となっています。